

友永 健三氏 （社団法人部落解放研究所事務局長）

●学校教育がちゃんと教えてこなかった人権問題にこそ重点を

—— 生涯学習の問題について、社会教育関係のお仕事なり活動をなさっている立場から、どのようにお考えかというところから入らせていただきたいのですが。

友永 わたし自身やってきたのが、部落問題を中心にして人権問題という角度から物を見ているわけなんですけれども、やっぱり、一つの特徴としては、他のジャンルの学問と比べたら、学校教育で、残念ながら、まだきちっと教えられていないと思うんですね。他方で、部落問題なり人権問題についての関心とか必要性が高まってきて、たとえば、一つの典型的な例で言うと、民間のかなりの大手企業が、部落問題なり人権問題を社としてやり始めてきたわけですね。そうすると、本来学校教育でやるべきものを、成人になってから職場で受けなければならんということになってきて、いろいろな面で苦勞していると思うんですね。たとえばリーダーがいないとか、それからやはり、一つの企業でやるのは限界があって、もう少しシステムティックというか、組織的にそういう場を提供してくれないかというようなことがあって、それはなにも企業に限らずに地域においてもやっているわけですね。そういう点ではまさしく、生涯教育というものが手探りではあるけれどもやり始められているというのが今の現状だと思うんですよ。

—— 具体的に注目されるような運動なり事業なりをもう少し突っ込んで聞かせていただけませんか。

友永 いくつか挙げると、一つは、『部落地名総鑑』という問題があって、だいたい200社位の企業がそれを購入しておったということです。それを反省する中から企業の会を作っていくわけですね。「同和問題企業連絡会」というものです。ここが、たとえば新入社員の研修会をやったり、企業の中に担当者を置いて系統的に部落問題の学習をやったりしているわけですね。これは一つの具体的な例です。もう一つは、地域において、大阪が典型的だと思うんですけども、枚方市を除く各市町村に、自治体が事務局を担って住民の部落問題なり人権問題についての学習をやるシステムができています。これはやはり全国にない形だと思いますね。まだ他にもあるんですけども、とりあえず、そういう二つの典型的な例を挙げると、一番何が問題になってきているかという、一つは、リーダーが必要になってきているんですね。職場で研修をやっていくためのリーダーが要る、地域で研修をやっていくためのリーダーが要るという問題と、カリキュラム作りですね。テキストとかそういうものがなければ行き詰まってしまうわけですね。そこで、われわれの研究所で事務局を担って解放大学というのをやっているわけです。これの修了生が、今1000人を超えたんですね。そういう人達が企業とか地域におけるリー

ダーになってきています。ただ、まだまだそれは手工業的な、今の必要性和比べた場合には対応し切れてないという問題があつて、もっと本格化せないかんという必要性に迫られているわけです。だから放送大学というような形で、ある程度意欲ある人が働きながらも学べる機会というものを広く提供しようということになってきた場合に、そういう観点のカリキュラムとか講座とか、そういうものも入れてもらったらいいのではないかと思います。どうしてもやはり解放大学というのは、2カ月、週3日間拘束していますから、出席するのが難しいという人もあつて、そういう通信教育をやりたいという希望があるわけです。ところが今のところ、ちょっとそういう力量がないので通信教育はできてないんですけど。そういう点では、せっかく関西でもそういうことをやっていかれるんだったら、やっぱり部落問題なり人権という観点を入れてもらいたいということですね。

—— これまでに、放送大学については、どの程度ご存じでしたか。

友永 関西では、ほとんど知られていないですね。われわれでも、この間、説明を聞くまでは知らなかったんですから。一部、関心を持っておられる人は、知っておられるかもしれないけれど、率直に言って、あまり知られていないというのが現状だと思いますね。

●地元の意見をカリキュラムに反映できる制度を

—— 関西で、放送大学について認識してもらうため、また、内容の充実化のためには、どういう特徴があつて、どういう位置づけをするのがいいとお考えですか。

友永 やっぱり、部落問題とか人権問題とかいうところからしか見てないから、その観点からしか指摘できないんですけども、自治体とか、今言いましたような企業者の会であるとか、あるいは人権の地域組織であるとか、そういう、地域に根を張って影響力を持っている所と相談して、意見を聞かれるとか、あるいは、そういう所から諮問を受けるとか、何かそういうシステムを持たれたら、ニーズがわかるし、また、やられても、利用者がある程度生まれてくると思いますね。それが関東とかなり違った点だと僕は思いますね。「網の目」的に地域組織がありますからね。やっぱり、関西というのは部落問題の比重が非常に高いですし、それから在日韓国・朝鮮人問題の比重も高いですね。だから、相対的に人権問題についての取り組みのレベルが高いと思いますね。歴史もあるしね。

—— それを具体的に放送大学に織り込むとすれば、カリキュラムに入れていくということと、それ以外に、どういう機能を備えておくべきでしょうか。

友永 僕はよくわからないんですけども、いわゆる利用者から意見を聞くというような機会とか組織があるんだったら、その中の一つの柱に、今言った部落問題なり人権問題という観点からの要望点とか、そういうものを制度的に聞くようにしておいたほうが良いと思います。

だから、おそらく、諮問機関といったらおかしいけれども、ヒアリングというか、そういうものが放送大学にもあると思うんですね。そういうときに、「大阪人権協」とか、我々の「部落解放研究所」とか、それから全国でもただ一つしかないんですけれども、「人権歴史資料館」というのが大阪にはあるわけですね。そういう独自の博物館を持っているわけですから、そういうところの提言を聞くとか、少なくとも、今日こういうふうアンケートで聞いてもらっているように、要望を聞くとか、それは絶対要ると思うんですね。それも、制度的にやられた方が良くと思いますね。もう一つ、非常に特徴的なことは、今だいたい、全国で大学というのは1,000あるでしょう。短期大学も入れて。部落問題を講義という形で教えている大学は、いろいろ調査によっても違うんですけど、いま200位あるんですね。で、それはやっぱり関西に集中しておるわけですね。たとえば、僕個人の例で言うと、大阪市立大学と関西学院大学とに、もう10年以上行ってますけれども、非常勤で。この場合は、教養提供の社会科学系列の必須科目になってまして、4単位なんです。また、同和教育論というのがあって、これは2単位で教職必須になってるわけです。そういう大学が多いですね。だから、そういう実態というものを加味して、関西なりにカリキュラムをアレンジされるというのが絶対必要だと思いますね。

—— 関西の地域特性とか条件を整理して考えると、先程おっしゃた歴史性みたいなものとか、取り組み方の個性みたいなものが、関西の中でも地域別にいろいろ違いがあるかと思うので、その辺のことで何かお気づきのことが他にもあればお聞かせ下さい。

友永 大体今までの話で尽きていると思うのですが、大阪、奈良、京都、兵庫というようなレベルで考えると、あまり差はないと思うんです。ほとんど差がないと思います。たとえば、学校の教育、いわゆる小学校、中学校という義務制の教育を考えても、部落問題についての副読本というのがあるんですね。補助教材ですね。それを独自に作って無料配布しているんです。教育委員会とかがね。そういうところはやっぱり少ないと思うんです。全国的に見ればね。けれども、大阪、奈良、京都、和歌山、兵庫では、大体同じようなことをやっていますからね。

●被差別の生の声を伝えられるメディアに注目

—— 今後の取り組みレベルとして、行政、企業、地域団体や個々の市民が各々どういう形で取り組んでいくのか、現在の取り組みを延長していくこと以外に重要なポイントになってくる要素がありましたらお聞かせ下さい。

友永 今一番要望の強いのが、国際化と人権というテーマですね。これについては、新しいテーマだから、どういうふうに取り組んでいったら良いのかというのが、まだよくわかってないと思うんです。たとえば、東南アジアからの外国人労働者がどんどん入ってくると。それに対してどのように考えていったら良いのかというのは、かなり深刻な問題ですわね。それが一つの

新しい問題。それからもう一つは、ある程度やってきてますから、やっぱりマンネリ化してきているんですね。またかという声が聞かれるわけですね。ということは何かというと、一つは手法の問題があると思うんですね。長年にわたって定着してきた偏見というものを取り除いていくための手法というか。これは一つの専門的な領域で、やっぱり研究して解明せないかん問題になってくると思います。その辺が、経験的に手探りのにやっただけであって、理論化されていない面があるわけですね。だからやっぱり、心理学の領域も要るだろうし、教育学の経験も要るだろうし。それから、アメリカなんか、かなりいろんな経験を積んできているわけですね。この間もNHKが「青い目、茶色い目」という放送をやりましたけれども。そういうふうに、世界的に人種的な偏見というものについて、いろいろ研究して取り組んでいるわけです。そういう研究成果を紹介していくというか、これは、ものすごく、今求められているわけです。

—— 放送とかビデオを含めたビジュアルなものをメディアとして教育を行っていくということについてのご意見をお聞かせ下さい。

友永 放送大学というのは、手段はラジオとかテレビでしょう。だから、部落問題なり人権問題をやる上において、非常に大きな位置を占めるのは、当事者の生の声だと思うんですね。やっぱり、差別を受けた体験とか、差別の中で生きてきた体験とか、それを一人の庶民の声を通じて語ってもらうというのは、かなり迫力があるんですね。だれかが、聞いてきた話をまとめて話すというのにも要ることは要るんですけども、どうしてもやっぱり迫力がないですね。感性までゆさぶるということができないんです。その点では、放送大学というのは、生の声を取材して伝えるということが出来る手段ですからね。だから、一つの大学の講座に、いちいち皆に来てもらって話をするといったって大変なことだし、いろんな障害があるんですけども、放送大学の場合だったら、生の声を取材して流すというのは比較的やりやすいし、多くの人に知ってもらえるというのもありますね。

●「言っぱなし」にならない工夫を

—— ビデオ自体も比較的簡単に使えるようになってますしね。

友永 だから、できるだけ生の体験というものをうまく語ってもらう、聞いてもらうというのを導入部分にして、そして考えていくということが大事だと思うんです。

—— 聴視者自体がそういうものをどう感じたかを吸い上げるような内容というものも必要かもしれませんね。

友永 そうですね。だから、今までの部落問題なり人権啓発の一つの問題点として言われているのは、「言っぱなし」だと。だから「フィードバックがない」ということでね。一つの方

向としては、少人数にして座談会方式にしようというようなことがあって、やっているところが出てきてますよね。それはやっぱり、質疑応答を入れるという考え方ですね。

—— その辺がどの程度できるかという点で、放送大学が持っている弱い面が出てくる可能性を指摘されている方もわりといらっしゃるんですけども。

友永 だから、いま大阪市立大学とか関西学院大学でやっている方法は、やっぱり、基礎的な知識というものをきっちりと身に付けてもらわないといけないということで、講義形式を採用しているんですけども、必ず講義の度ごとに、感想とか質問を聞いているわけです。カードを配ってね。コミュニケーションカードっていうんですが、それを受講生に配って書いてもらうんです。そうすると、この点はわかってきているけれども、この点はわかっていないとか、あるいは、こういう疑問が強いとかいうのがよくわかるわけですね。それと、三人位で担当していますから、その三人の担当で一回はグループ討論というか討論会を入れて、それでカバーしているわけです。それともう一つは、フィールドワークということで、現地へ行ってもらうわけです。だから、そういうビデオとかテレビを通じてできるというんだったら、フィールドワークというような形で地元の姿を見てもらって、そして考えるということもできるわけですね。

—— グループ討論的なものをやろうと思うと、なかなか大変な感じもしますが、それを講座化して、そういう機会を持っていくということは可能なんじゃないかな。

友永 そうでしょうね。やっぱり、参加意識というのはものすごく大事なんですね。いわゆる受講生という中で、かなり意識の差が出てくるんですね。そのことによって自分自身の意識というものの問題点を感じるんですね。いわゆる教師対生徒という関係で受けとる受けとめ方と、同じ生徒の中で、かなり一生懸命考えている人があって、自分は全然考えていないということから受ける影響というのは、また違うところがあるんですね。やっぱり、真剣に考えないかなということ考えている人があるだろうし。

—— そういう点で、放送大学では、ポジショニングみたいなものがしにくい面があるかもわかりませんね。学習センター的に、そういう機会はできるだけ作ろうとはしているのですけども。

友永 だから、どういうふうにされているのか知らないけど、たとえば、受講生に、年何回か、通信というものを出しておられるとしたら、その通信に、ある人が意見を出す。それに対して反論を出す。というように、若干、討論の場のような通信ができると、ある程度それに近いものになるしね。典型的な意見というものが出てくると思うんです。Aという意見と、それに対して必ずBという意見が出てくる。それで、決着つけんでも良いと思うんですよ。それを紹介する。そして皆に考えてもらおうということで。新聞の投書でもおもしろいのは、Aという意見

が出たときに、Bという意見が出てきて、それがあつ程度続くとつことですね。

—— また第三の意見なり、それに対するコメントが出てきたりというのがありますね。

友永 ええ。だから、受講生に何らかの印刷物を配布されているんだつたら、そういう欄を作つてやるというのは可能性があつと思うんですね。

●知識の獲得から生活態度の变革へと向かう人権教育

—— そういうものを受講生の方へ投げて意見を聞く場合に、こういうテーマというのは非常に重要だし、放送教育側から言つても問わなければならない性格の質問になるんでしょうね。

友永 そうだと思いますね。この部落問題とか人権問題というのは、知識で、試験の問題があつて、括弧の中に正しい解答を入れるという、そういうものも要らんことはないけれども、生活態度を変えていかなければいかんという面がある、生き方を変えていかなければいかんという問題があるんで、評価の仕方を今までのような○×式のテストで評価するということではあまり意味がないですね。そういうところまで入り込んでいこうと思うと、やっぱり、具体的な例を出して討論して、考え方を変えていかないといかんというところまで追い込まないと意味がないでしょう。だから、試験問題を出して、それはそれで、基礎的なことは知ってもらわなければいかんから、意味があるかもわからないけれども、そこからもう一歩進んでもらわないと。

—— 自分でもあまり意識してないものが表に出てくるようなアクションをしないと、なかなか出てこないという面もありますでしょうね。

友永 だから、そこら辺をゆさぶるためには、やっぱり、生の実態を知ってもらつて感性をゆさぶるということ。もう一つは、その生き方にまで入り込むような討論をやつていって、考え方を変えないかんとつところまで追い込んでいかないと、知識だけを広げていくと、悪用される場合もあるしね。

—— こういう分野で放送の教材を作るのは大変な面もあるでしょうが、逆におもしろい面もありそうですね。

友永 そうですね。非常に忙しいけれども自分で時間をつくつて勉強したいと思つている人に対しては意味があると思いますね。われわれもいろんな場を提供しているけれども、どうしても一方的に場を設定しているわけですからね。相手の都合ではやつてないわけですから。そんなものいちいち聞いていたらできないから、ある段階で見切発車しているわけでしょう。そうすると、ずっとその機会から逃れている人がおると思うんです。けれども意欲はあると思うんです。けれども自分の都合でやりたいと思う人がおるでしょう。そういう者に対しては、われ

われの今の手段では印刷物しかないわけです。それを買って読んでもらうしかないわけです。直接だれかの話を聞くとか、別の機会で討論に参加するとかいうようなことは、ちょっとないですね。だから、その辺をこの放送大学というのはカバーできる可能性は持っているのではないのでしょうか。